

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	北海道大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	山口 佳三		氏名	川端 和重

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：順調に進んでいる

全体を通じた所見

- 学長のリーダーシップの下、大学のマネージメント改革が進められており、その中で、URA を「経営マネージメント人材」として位置付け、本事業全体が順調に進んでいることが確認された。
- 本事業を効果的に活用しつつ、この改革が確実に実行されることを期待する。

特に優れた点

- 大学力強化推進本部 URA として、将来的には 13 名の配置を予定しており、本部と部局長を通して部局と連携を図る URA の位置づけは、特色ある取組であり、ロールモデルとなることが期待される。

期待する点

- URA 制度の部局への更なる浸透を図り、部局への制度の定着・促進に一層努めることを期待する。
- 研究 IR の上位として、大学 IR の充実と可視化が更に推進されることを期待する。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

○ URA 制度の部局への更なる浸透を図り、部局への制度の定着・促進に一層努めることを期待する。

本学では、URA を経営マネジメント人材と位置づけて、大学全体を俯瞰する経営マネジメント能力の向上及び全学にわたる人的ネットワークの形成を重点に育成してきた。研究大学強化促進事業開始以降、本部 URA は、研究担当理事他、大学執行部直下で全学にわたる様々な研究戦略企画、およびその運營業務に従事している。

平成 28 年度には、URA 制度の学内へのさらなる定着として以下を実施した。4 月より機器共用を推進するグローバルファシリティセンター、および北極域研究センターに副センター長、センター長補佐として計 2 名の URA を兼任させた。さらに、10 月からは、理学研究院・研究戦略室室長として URA 1 名を兼任させた。文学研究科においてはすでに平成 27 年度から 3 名の部局 URA の配置を開始しており、計 2 部局への配置となる。部局配置 URA の人件費はすべて部局の負担によるものである。

これら学内の部局・センターに配属された URA は、部局執行部が必要とする様々な業務を補佐するとともに、引き続き本部 URA とともに、研究担当理事との定期的なミーティング、本部 URA ミーティングに参加する。これによって、大学の研究戦略や全学の動向の部局・センターへの伝達、各部局での動向、大学執行部の施策に対する部局・センター内の対応について、より直接的に研究担当理事及び本部 URA にフィードバックされることが可能となった。

また、さらなる学内への URA 職の浸透に向けて、本部 URA と産学・地域協働推進機構所属のマネジメント職との統合について検討を開始した。

○ 研究 IR の上位として、大学 IR の充実と可視化が更に推進されることを期待する。

本学では、平成 27 年 7 月に総長直下の組織として「総合 IR 室」を新設し、室長及び専任スタッフ 4 名を配置した。加えて総合 IR 室との連絡、調整及び取りまとめを担当する「IR 連絡員」を学内の各部署に配置（うち 1 名は URA）し、全学的に大学 IR を推進する体制を整備した。「総合 IR 室」において教育、研究及び大学運営に係るデータを集約、分析し、その結果を総長あてに都度報告するとともに、執行部や部局長にも説明している。平成 28 年 3 月には、それらの一部を「北海道大学ファクトブック」として取りまとめ、学内ウェブ版等で公表した。

上記のように体制が整う中で、さらなる大学 IR の充実と可視化のために、研究 IR の拡充が必須である。平成 27 年度においては、論文業績およびその被引用数等、基礎的なデータの整備・分析を実施し、本学の強みである研究を生かしたプロジェクト形成等の研究戦略企画に活用するとともに、各部局長へのデータ提供を実施した。今後は、既に整備したデータと外部資金獲得、知的財産取得等の情報を研究者個人毎に統合した総合的なデータセットの構築、および大学全体の外部資金収入構造に関する分析に取り組む必要がある。このため、平成 28 年度は研究 IR を URA の業務の柱の一つと明確に位置付け、担当人員を増員するとともに、今後関係部署とさらなる連携を進め、研究 IR の実施体制の強化に努める。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○ 展望に沿った着実な取組と今後の展開を期待する。